

DAO組成・運用支援

DAOを活用した事業戦略の策定・展開・高度化を一貫して支援

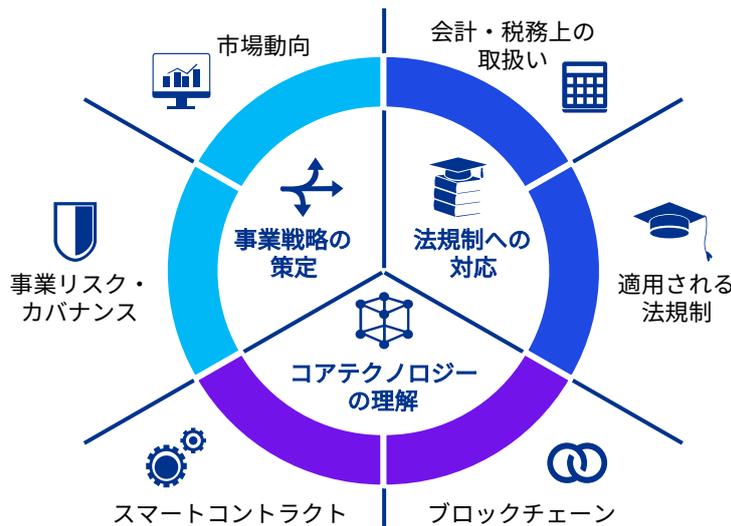
近年国内外において、デジタル資産（暗号資産やNFTなど）やDAO（分散型自律組織）を活用した事業への関心が集まっています。

KPMGは幅広い業界に対する新規事業展開／戦略策定の支援実績や法規制対応／会計・税務領域で培った専門的な知見を活かし、DAOを活用した事業戦略の策定・展開・高度化をワンストップで支援します。

DAO活用事業において検討すべき事項

DAO活用事業の効果的な推進においては暗号資産をはじめとする変化の激しい市場動向を把握し、適切な事業戦略を策定することが重要です。また、適用される法規制

への対応やブロックチェーン、デジタル資産（暗号資産やNFT）などのコアテクノロジーに対する理解が不可欠です。



KPMGによる支援

KPMGでは法規制対応/会計・税務領域の専門的な知見やブロックチェーン技術等のテクノロジー領域における豊

富な支援実績、幅広いネットワークを活かし、事業戦略の策定・展開・高度化をワンストップで支援します。

事業戦略・ガバナンス領域	事業戦略策定	市場動向調査	組織体制整備
	会計・税務対応	法規制対応	ガバナンス策定
テクノロジー領域	基盤技術調査・評価	要件定義・設計	PoC・事業展開

事業展開ロードマップ

事業検討のための個別セッションから新規事業計画の策定や実証実験、運用評価・改善まで事業展開ロードマップにおける各フェーズにおいて総合的な支援を提供します。



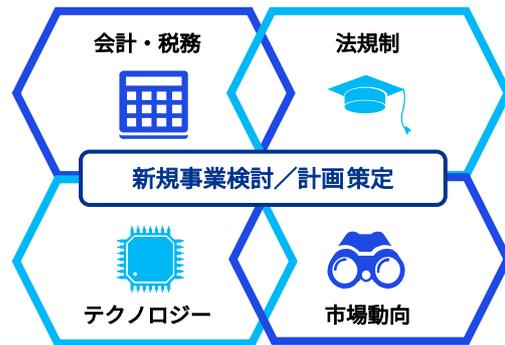
フェーズ1. 事業検討

◆ 事業検討のための個別セッション

“DAOを活用した事業を検討しており具体的な方法論や活用可能性を検討したい”、“DAOやWeb3.0領域全般の国内/海外最新動向を知りたい”といった要望に対し、各領域の専門家を交えて個別セッションを実施します。

◆ 新規事業計画策定支援

暗号資産やブロックチェーン技術などの最新動向調査や法規制への対応検討も含めた新規事業計画、全体ロードマップの策定を支援します。



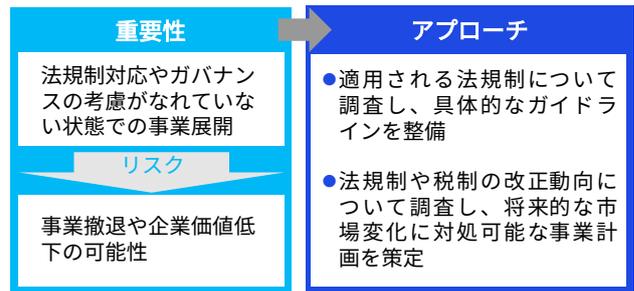
フェーズ2. 事業設計/構築

◆ 法規制対応/ガバナンス策定支援

事業撤退や法規制/ガバナンスの不整備を起因とした企業価値の低下リスクを避ける為にも法規制対応/ガバナンス策定においては入念な事前準備が必要となります。会計・税務、および関連法規制に精通した専門家によりガイドラインの整備や事業計画の策定を支援します。

◆ 基盤技術調査/選定支援

DAOの組成・運用において、ブロックチェーンをはじめとした基盤技術の仕様や市場動向を把握することは非常に重要です。専門家としての知見、およびグローバルファームのネットワークを活かした調査を行い事業に最適な技術の選定を支援します。



フェーズ3. PoC/事業展開

◆ PoC実施/運用状況評価・改善支援

本番運用開始前のPoC実施、その後の事業展開から運用評価・改善までをワンストップで支援し、DAOを活用した事業の高度化を推進します。



DAO（分散型自律組織）とは

DAO（Decentralized Autonomous Organization：分散型自律組織）について現状確立された定義は存在しませんが、一般的にいわゆるガバナンストークン※を保有するメンバーがスマートコントラクトを用いた投票システム

等により意思決定を行う組織形態とされています。企業のような拘束力のない有志の集まりであるコミュニティが活動を広げボーダーレスに進化する手段として用いられるケースも出てきており、注目を集めています。



*ガバナンストークン

一般的にDAOにおける組織としての意思決定を行うための投票権が付与されるパブリック型ブロックチェーン上のトークンを指します。投票にかける提案をするために必要なトークンの保有割合や意思決定とする賛成割合などはあらかじめ規定されます。

DAOの組成目的

多様な目的・参加者を基に組成されるDAOの本質的な価値はボーダーレスに人材や資本を集約し、参加者の主体性

（当事者意識）を醸成する点にあります。既存の枠に囚われない新たな組織の形として、活用が期待されています。



DAO活用のユースケース

Investment/Collector DAO

ガバナンストークンの販売で集めた資金を基に、コレクションを目的として高価なNFT等への投資を行うDAO。投資先は、トークン保有者による投票などの意思決定で決定します。

Social DAO

経済的な利益よりも同じ趣味を持つ者同士の交流等に重きがおかれたDAO。ガバナンストークンの販売や支援者からの出資により得た資金をプールし、参加者間で協議した取組みに利用されます。

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくは有限責任 あずさ監査法人またはKPMGコンサルティング株式会社までお問い合わせください。

有限責任 あずさ監査法人
KPMGコンサルティング株式会社

E: web3@jp.kpmg.com

home.kpmg/jp

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降における正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. 22-5119

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.